

郡山市教育振興基本計画審議会
第3回専門分科会（第1分科会） 概要

日時：令和元年10月25日（金）

午前9時～午前10時

場所：教育委員会室（郡山市役所本庁舎5階）

○出席委員（五十音順）

土田 修 委員、溝井 勇 委員、宗形 潤子 委員、藁谷 由美子 委員

○欠席委員

奥 美代 委員、加瀬 元三郎 委員、柳沼 文俊 委員、山下 治 委員

○資料

(1) 郡山市教育振興基本計画（第3期）素案への意見等一覧表

(2) 郡山市教育振興基本計画（第3期）素案（意見等修正後）

(3) 体系図（学校教育分野）、（生涯学習分野）

※前回、第2回分科会にて提出した体系図に意見等を矢印で反映したものの。両分野分。

1 「素案への意見」への事務局説明

※説明内容は一覧表を参照し、おおむね、カテゴリーの意見（黄色部分）について口頭説明。
一覧表の補足説明があったものは以下に記載。

(1) 序章：3件

(2) 第1章：0件

(3) 第2章3まで：2件

(4) 第2章基本目標1施策1：1件

(5) 第2章基本目標1施策2：1件

（この意見については、SDGsについての内容のため、(9) その他で説明）

(6) 第2章基本目標1施策4：1件

・他の指標として「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」作成状況が考えられますが、これらは現在、必ず作成する計画となっていますので、達成率は100%となり、成果指標としてはふさわしくないと考えます。

(7) 第2章基本目標1施策5：2件

・教員の授業力、生徒指導力、学級力といった資質能力を数値化・点数化し、目標数値や達成数値の割合を出すというものが馴染まないという理由と、学び続ける教師・研修意欲のある教師の姿を追い求めるという観点から、研修講座受講者数を成果指標といたしました。なお、数値については、教員1人あたり年2回以上の研修を目指しているため

4,000人程度の数値が出ています。平成30年度に関しては、新学習指導要領に対応する研修ニーズが高まったことなどから、一時的に数値が高くなっています。右肩上がりに研修が増えると、デメリットとして、その分学校を空ける機会が増えることとなりますので、今後の目標値としては、引き続き教員1人あたり年2回以上の研修を目指していきたいと考えています。

(8) 第2章基本目標3施策1：1件

・他に挙げられる指標としては、小学1年生の不登校0を目指す内容が考えられます。

(9) その他：3件

(10) 第2分科会からの意見について

2 審 議

P3 計画の位置づけ図について

・「参酌」を削除したほうが良いです。(溝井委員)

・(4) 文章中の「参酌」を「取り入れています」に修正したほうが良いです。(土田委員)

→「参酌」については修正いたします。

・用語解説は、できればこのページの中で説明したほうが良いと思います。特に導入部分なので、用語の意味が分からないと本質が伝わりにくいと思います。(宗形委員)

→工夫いたします。

P43 1-5 教員の資質向上 成果指標について

・説明を受ければ、納得できますが、このまま数値だけを見ると理解が出来ないと思います。(土田委員)

→おっしゃるとおりですので、注釈をつけて補足説明を入れるなど、表現を検討・改めます。

P72 3-1 幼児期における教育の質の向上 成果指標について

・現時点でも、小学1年生で不登校がいるのですか。(溝井委員)

→近年、幼保小連携事業の成果の1つとして、不登校が減ってきており、現在、小学1年生の不登校者数は0です。目標としては継続して0を目指すということになります。

その他 SDGs・ESDの具体的な取り組みについて

・学校活動全体で取り入れるという大きな表現だと、漠然として、実行力に欠けてくると感じます。学校に任せて自由にやることも必要ですが、理解に留まらず実践に結びつけていけるようなものがあるのも良いのではないのでしょうか。(宗形委員)

→学校教育推進構想という市全体の構想に位置付けていくこと、SDGsに対する理解、そして学校の授業で出来る限り取り入れていくという3本柱で考えておりますが、それを計画の中で表しきれていなかったのだと思います。

・未来を創る子どもたちが学んでいく、実践していくという意味で、先生方の理解を深める講習を行ったり、子どもたちが発表できる場を作ったりすることも考えられると思います。

(宗形委員)

→意見を参考にしながら、実際に取り組んでいきたいと思います。

・P70⑤SDGs理解のための教育という内容はこの場所、順番が良いですか。(宗形委員)

→順番は再度検討します。

3 その他

(1) 事務局から今後の日程(第4回目の分科会、その後の全体会)について

【以下、記録として】

○出席職員

教育総務部次長兼総務課長 馬場 章光
学校管理課長 小山 健幸
学校教育推進課長 半沢 一寛
教育研修センター所長 安田 良一
総合教育支援センター所長 高山 良勝
こども部こども育成課長 松田 信三
総務部総務法務課総務管理係長 榮 一寿
政策開発部次長兼政策開発課長 安藤 博

教育総務部総務課長補佐 大澤 修一
総務課総務管理係長 佐藤 斉
総務課総務管理係主査 大杉 美穂子